

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本高純度化学株式会社
【英訳名】	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 智敬
【本店の所在の場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,711,978	9,054,430	18,714,378
経常利益 (千円)	582,640	518,449	1,339,829
四半期(当期)純利益 (千円)	426,353	380,669	974,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	13,957,572	13,022,306	14,243,616
総資産額 (千円)	16,444,973	14,902,051	16,868,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.17	64.93	166.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.31	64.49	165.16
1株当たり配当額 (円)	40	40	90
自己資本比率 (%)	84.3	86.8	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,891	1,184,743	180,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,936	8,360	93,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,407	291,739	425,582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,930,699	4,614,611	3,729,968

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.32	17.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期業績の概要は以下のとおりであります。

当期の世界経済は新型コロナウイルス感染拡大による不況から脱出しかけたところにロシアのウクライナ侵攻で国際商品価格が急騰し、世界の消費者物価が8%を超えるインフレに見舞われました。世界主要国は一斉に利上げに踏み切り、米連邦準備理事会（FRB）を始め世界5大中央銀行の資産削減で世界の通貨供給量が減少し、加えてシリコンサイクルの下降局面と重なるなど、世界経済は厳しい局面を迎えました。資源をほとんど輸入に依存する日本は資源価格高騰で一次産品のネット輸入額が期後半には年率50兆円に達し、国内総生産（GDP）の1割に近い所得の海外流出に加えて、世界経済の減速による輸出減少で経常収支が赤字（季節調整済）に転落し、企業の賃上げ努力にもかかわらず、円安と物価上昇による家計負担増で消費が伸び悩み、国内経済も低成長が続きました。期末には米国の急速な利上げでドルが36年ぶりの高値に急騰し、金融市場が激震に見舞われ、株価下落で世界経済の先行きに影を落とすに至りました。

電子部品業界におきましては、クラウド/データセンター向けや産業機器、工場、医療などのデジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイスの需要は比較的堅調に推移したものの、これまで需要を牽引してきた5G対応スマートフォンやPC向けで在庫調整が見られ、減速感が出てきました。車載用電子部品については、自動車の電装化に伴う最終製品1台あたりの電子部品や半導体搭載数の増加による需要増に対して、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンなどの影響により一部の製品で供給不足を解消することができず、自動車の生産調整が見られ回復が遅れました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売について、一部ブランドの5G対応スマートフォン向けで堅調に推移したものの、中国および韓国メーカーのスマートフォン向けやPC向け、メモリ向けで減産の影響を受け、販売が落ち込みました。コネクタ用めっき薬品の販売については、一部ブランドの5G対応スマートフォン向けや産業機器向けなどで堅調に推移したものの、中国および韓国メーカーのスマートフォン向けや車載向けの減産の影響を補うには至りませんでした。リードフレーム用めっき薬品の販売については、中国および韓国メーカーのスマートフォン向けやパソコン向けの減産の影響を受けましたが、デジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイスの需要に支えられ、微減に留まりました。

その結果、売上高は9,054百万円（前年同四半期累計期間比6.8%減）、営業利益は419百万円（前年同四半期累計期間比19.1%減）、経常利益は518百万円（前年同四半期累計期間比11.0%減）、四半期純利益は380百万円（前年同四半期累計期間比10.7%減）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用2,553百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用1,761百万円、リードフレーム用4,657百万円、その他81百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,306	8,294	12	現金及び預金 + 884、受取手形及び売掛金 600 原材料及び貯蔵品 188、その他 186
固定資産	8,561	6,607	1,953	投資有価証券 1,912
資産合計	16,868	14,902	1,966	
流動負債	550	386	164	買掛金 95、未払法人税等 69
固定負債	2,073	1,493	580	繰延税金負債 580
負債合計	2,624	1,879	745	
純資産合計	14,243	13,022	1,221	その他有価証券評価差額金 1,328
負債純資産合計	16,868	14,902	1,966	

(資産)

資産合計は14,902百万円となり、前事業年度末に比べて1,966百万円の減少となりました。

流動資産は8,294百万円となり、前事業年度末に比べて12百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が884百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が600百万円、原材料及び貯蔵品が188百万円、その他が186百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,607百万円となり、前事業年度末に比べて1,953百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が1,912百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は1,879百万円となり、前事業年度末に比べて745百万円の減少となりました。

流動負債は386百万円となり、前事業年度末に比べて164百万円の減少となりました。これは主に買掛金が95百万円減少、未払法人税等が69百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,493百万円となり、前事業年度末に比べて580百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が580百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は13,022百万円となり、前事業年度末に比べて1,221百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1,328百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フロー状況の分析

(単位：百万円)

	2021年 4月～9月	2022年 4月～9月	2022年	
			増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	145	1,184	1,038	売上債権の減少 + 574、仕入債務の減少 + 375、未収消費税等の減少 + 104
投資活動による キャッシュ・フロー	92	8	84	有形固定資産の取得による支出 + 89
財務活動による キャッシュ・フロー	191	291	100	配当金の支払額 60、自己株式の処分による収入 39
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	138	884	1,023	
現金及び現金同等物 の期首残高	4,069	3,729	339	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	3,930	4,614	683	

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,614百万円(前年同四半期は3,930百万円)となり、前事業年度末に比べ884百万円の増加となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,184百万円の収入となり(前年同四半期は145百万円の収入)、前年同四半期比1,038百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の減少により574百万円、仕入債務の減少により375百万円、未収消費税等の減少により104百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等による8百万円の支出に留まり、前年同四半期比84百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは291百万円の支出となり、前年同四半期比100百万円の支出増となりました。これは主に配当金の支払額が60百万円増加、自己株式の処分による収入が39百万円減少したことによるものであります。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は162百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	6,317,200	6,317,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第19回新株予約権
決議年月日	2022年6月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 使用人 43名
新株予約権の数	240個
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数	普通株式 24,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,373円
新株予約権の行使期間	2024年7月1日～2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 2,543円 1株当たり資本組入額 1,272円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

新株予約権証券の発行時(2022年7月8日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	6,317,200	-	1,283,196	-	1,026,909

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	642,800	10.95
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	434,000	7.39
HIBIKI PATH AOBA FUND(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	5TH FL, ANDERSON SQUARE BULDG, 64 SHEDDEN RD, GR AND CAYMAN, KY1-1206, CAYMAN ISLANDS(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	269,000	4.58
RBC IST 15PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3(東京都新宿区新宿六丁目27-30)	243,500	4.15
下田 益弘	神奈川県横浜市西区	189,300	3.22
株式会社日本カスタディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	162,953	2.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	158,400	2.70
公益財団法人JPC奨学財団	東京都練馬区北町三丁目10-18	150,000	2.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	135,200	2.30
ワタナベホールディングス株式会社	東京都世田谷区用賀三丁目25-18-1405	118,300	2.02
計	-	2,503,453	42.64

(注) 1. 2016年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドが2016年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510	394,700	6.25

2. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ひびき・パース・アドバイザーズが2021年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ひびき・パース・アドバイザーズ	シンガポール共和国058584、テンプルストリート39B、201	425,900	6.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年 9 月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,867,300	58,673	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	6,317,200	-	-
総株主の議決権	-	58,673	-

【自己株式等】

(2022年 9 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	446,300	-	446,300	7.06
計	-	446,300	-	446,300	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,728	4,915,372
受取手形及び売掛金	3,036,676	2,435,848
商品及び製品	233,200	311,720
原材料及び貯蔵品	612,597	424,513
その他	393,566	206,750
流動資産合計	8,306,770	8,294,205
固定資産		
有形固定資産	122,684	98,532
無形固定資産	48,624	32,573
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341,863	6,429,796
その他	48,549	46,943
投資その他の資産合計	8,390,412	6,476,739
固定資産合計	8,561,721	6,607,846
資産合計	16,868,491	14,902,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,268	118,080
未払法人税等	205,226	136,096
賞与引当金	68,238	66,992
その他	64,202	65,021
流動負債合計	550,935	386,190
固定負債		
長期未払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,852,871	1,272,411
資産除去債務	40,185	40,261
固定負債合計	2,073,938	1,493,554
負債合計	2,624,874	1,879,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	8,374,612	8,459,289
自己株式	1,078,759	1,040,301
株主資本合計	9,605,959	9,729,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,537,617	3,209,444
繰延ヘッジ損益	4,182	3,094
評価・換算差額等合計	4,541,799	3,212,538
新株予約権	95,857	80,673
純資産合計	14,243,616	13,022,306
負債純資産合計	16,868,491	14,902,051

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,711,978	9,054,430
売上原価	8,689,928	8,116,742
売上総利益	1,022,049	937,687
販売費及び一般管理費	503,779	518,278
営業利益	518,270	419,408
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	62,259	95,359
為替差益	-	2,572
その他	2,287	1,088
営業外収益合計	64,567	99,041
営業外費用		
為替差損	195	-
その他	0	-
営業外費用合計	196	-
経常利益	582,640	518,449
特別利益		
新株予約権戻入益	1,041	3,482
特別利益合計	1,041	3,482
特別損失		
固定資産除却損	820	-
特別損失合計	820	-
税引前四半期純利益	582,861	521,932
法人税、住民税及び事業税	116,658	135,070
法人税等調整額	39,849	6,192
法人税等合計	156,507	141,263
四半期純利益	426,353	380,669

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	582,861	521,932
減価償却費	58,546	41,462
新株予約権戻入益	1,041	3,482
固定資産除却損	820	-
受取利息及び受取配当金	62,279	95,380
売上債権の増減額(は増加)	26,499	600,827
棚卸資産の増減額(は増加)	51,792	109,564
仕入債務の増減額(は減少)	470,379	95,188
未収消費税等の増減額(は増加)	95,622	200,458
その他	56,409	12,202
小計	226,034	1,292,396
利息及び配当金の受取額	51,024	78,665
法人税等の支払額	131,167	186,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,891	1,184,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,240	6,240
有形固定資産の取得による支出	90,468	610
無形固定資産の取得による支出	-	7,491
その他	3,772	5,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,936	8,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	103	-
自己株式の処分による収入	40,573	979
配当金の支払額	231,876	292,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,407	291,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,452	884,643
現金及び現金同等物の期首残高	4,069,152	3,729,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,930,699	4,614,611

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
給与手当	100,620千円	105,057千円
賞与引当金繰入額	45,596	50,466

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高と当第 2 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	4,231,500千円	4,915,372千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	300,800	300,760
現金及び現金同等物	3,930,699千円	4,614,611千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,876	40	2021年3月31日	2021年6月4日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	234,175	40	2021年9月30日	2021年12月1日

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292,719	50	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当40円 記念配当10円

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	234,835	40	2022年9月30日	2022年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	3,022,005
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,477,849
リードフレーム用	5,135,393
その他	76,730
合計	9,711,978

地域別	売上高(千円)
日本	4,360,192
台湾	1,883,032
韓国	803,805
シンガポール・マレーシア	1,568,096
中国	492,351
その他の地域	604,499
合計	9,711,978

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,553,628
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,761,365
リードフレーム用	4,657,845
その他	81,590
合計	9,054,430

地域別	売上高(千円)
日本	4,178,182
台湾	1,565,449
韓国	457,516
シンガポール・マレーシア	1,681,889
中国	337,295
その他の地域	834,097
合計	9,054,430

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	73.17	64.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	426,353	380,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	426,353	380,669
普通株式の期中平均株式数(株)	5,827,111	5,862,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	72.31	64.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	69,064 (69,064)	39,643 (39,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション 第18回新株予約権 (2021年6月18日株主総会決議、株式の数20,900株)</p> <p>第17回新株予約権 (2020年6月19日株主総会決議、株式の数27,300株) は希薄化効果を有することとなりました。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション 第19回新株予約権 (2022年6月17日株主総会決議、株式の数24,000株)</p>

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主の皆様への利益還元の継続的な拡充、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行により、自己株式の取得及び消却を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 120,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 2.04%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 360百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年10月26日～2023年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 250,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 3.96%) |
| (3) 消却予定日 | 2022年11月30日 |

2【その他】

2022年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 234,835千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 40円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |
| (注) | 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。